



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

五輪担当相 鈴木俊一様

一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学

《 緊急抗議声明！！ 》

IOCとWHOの申し合わせ通り、屋内の公衆の集まる場所(public places)での喫煙の完全禁止を守らねばなりません。「分煙」推進の発言を早急に撤回すべきです。

記

毎日新聞の8月10日の報道によりますと、貴職は2020年東京五輪・パラリンピックに向けた受動喫煙対策について「禁煙を原則とするのではなく、徹底した分煙で実現すべきだ」と述べたと伝えられています。

<https://mainichi.jp/sportsspecial/articles/20170810/k00/00m/040/075000c>

この報道が本当だとすると、IOC、WHOに対する大変な裏切り行為になります。

WHOのマーガレット・チャン事務局長は、塩崎恭久前・厚生労働大臣に宛てた親書で「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でタバコフリーという政策を維持するよう、要請します。特に、屋内の公衆の集まる場所(public places)での喫煙の完全禁止を全国レベルで実施するよう要請します」と述べられています。

貴職は自民党たばこ議員連盟に所属され、たばこ特別委員会の委員長として自民党の受動喫煙防止法をまとめる一方、タバコ業界から多額の寄付を受けています。

<http://notobacco.jp/pslaw/giren170307syusseki.pdf>

しかしながら、立場が変わった今回は、オリンピック・パラリンピックを成功裡に行わねばなりません。

オリンピックにおけるこの裏切り行為は、世界から集まるアスリート、数十万人にもものぼる観客が受動喫煙を浴びるといった国際的な問題であり、国辱的な問題でもあります。

IOCとWHOの申し合わせ通り、屋内の公衆の集まる場所(public places)での喫煙の完全禁止を守らねばなりません。そのことが五輪担当相としての役目のはずです。

私たちは、今回の「分煙」推進の発言を早急に撤回されるよう、強く要請致します。

以上